

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	大石産業株式会社
【英訳名】	OHISHI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 則夫
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号
【電話番号】	093(661)6511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田中 英雄
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号
【電話番号】	093(661)6511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田中 英雄
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	9,287,861	9,329,327	18,785,909
経常利益 (千円)	494,250	516,510	945,058
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	315,232	339,302	577,282
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	343,474	227,285	394,812
純資産額 (千円)	13,705,133	13,491,850	13,407,532
総資産額 (千円)	21,404,718	21,651,174	21,006,888
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	78.64	87.79	145.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.9	62.2	63.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	585,848	920,830	1,181,202
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,404	851,723	594,630
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,914	135,558	416,527
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,645,285	5,344,120	5,423,501

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.77	50.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期純利益の算定上、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（緩衝機能材事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（包装機能材事業）

第1四半期連結会計期間において、議決権付株式取得に伴い、柳沢製袋株式会社を連結子会社にしております。

（その他）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

この結果、2019年9月30日時点では、当社グループは、当社、子会社4社、関連会社2社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の通商政策の動向、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動等により先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案」により顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

また、M & Aにも積極的に取り組み、関東地区でのサプライチェーンの拡充を通して紙袋事業の拡大を図るべく、柳沢製袋株式会社をグループに迎え入れました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、フィルム製品および海外部門が減収となりましたが、パルプモールド製品、国内の重包装袋製品の増収により、93億29百万円（前年同期比0.4%増）となりました。利益につきましては、M & Aに関連する一時費用の計上もありましたが、増収効果もあり営業利益は4億38百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益は5億16百万円（前年同期比4.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億39百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、工業分野で減収となったものの、畜産分野では鶏卵トレーが堅調に推移し、農業分野でも青果物で増収となり、パルプモールド部門の売上高は24億79百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

段ボール部門は、農業分野は好調で数量増となり増収となったものの、工業分野では化成品向けや加工食品向けなどで受注が減少した結果減収となり、段ボール部門の売上高は14億16百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

成型部門は、樹脂成型品は生産が軌道に乗ってきたことで増収となり、売上高は従来の宙吊式包装容器（ゆりかご）とあわせて3億77百万円（前年同期比134.0%増）となりました。

その結果、当事業の売上高は42億73百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は4億64百万円（前年同期比53.1%増）となりました。

#### （包装機能材事業）

フィルム部門は、食品容器用フィルムがコンビニ向需要減の影響で減収となったことが大きく、フィルム部門の売上高は17億75百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

重包装袋部門は、国内は既存分野で化学薬品等が堅調に推移したことや、M & Aで買収した柳沢製袋株式会社の売上貢献により増収となりましたが、海外は米中貿易摩擦に起因する中国経済の減速や現地マーケットの競争激化等で減収となり、重包装袋部門の売上高は30億8百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

その結果、当事業の売上高は47億84百万円（前年同期比4.8%減）となり、セグメント利益は4億38百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

#### （その他）

売上高は2億71百万円（前年同期比10.0%増）となり、セグメント利益は27百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億44百万円増加し、216億51百万円となりました。

流動資産については、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品の減少等により前連結会計年度末に比べて2億38百万円減少しております。固定資産については、有形固定資産等の増加等により、前連結会計年度末に比べて8億82百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は81億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億59百万円の増加となりました。流動負債については、未払法人税等、その他流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べて2億12百万円増加しております。固定負債については、長期借入金、その他に含まれるリース債務の増加等により、前連結会計年度末に比べて3億47百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は134億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて84百万円の増加となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には53億44百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、9億20百万円（前年同期比3億34百万円の増加）となりました。主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益5億16百万円、主な支出項目は、法人税等の支払額1億3百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億51百万円（前年同期比7億16百万円の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出4億89百万円及び、有形固定資産の取得による支出3億72百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億35百万円（前年同期比72百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出80百万円及び、配当金の支払額1億6百万円等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は56百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

### 柳沢製袋株式会社の株式取得

当社は、2019年5月24日開催の取締役会において、柳沢製袋株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、2019年5月24日に、同社の既存株主と株式譲渡契約を締結いたしました。

また、当該契約に基づき、2019年5月31日に同社の株式の55%を取得し、第1四半期末みなしで連結子会社としています。その後、2019年7月31日付で同社の株式45%を追加取得し、完全子会社化いたしました。

なお、詳細につきましては、「第4【経理の状況】1【四半期連結財務諸表等】注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,664,000	4,664,000	福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	4,664,000	4,664,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	4,664,000	-	466,400	-	345,388

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	381	9.65
OSK社員持株会	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号	282	7.13
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	197	4.99
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	189	4.79
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	186	4.72
株式会社北九州銀行	福岡県北九州市小倉北区堺町一丁目1番10号	175	4.45
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	107	2.72
中村泰子	福岡県福岡市中央区	104	2.65
株式会社ニシキ	佐賀県鳥栖市酒井西町634番地1	100	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	98	2.48
計	-	1,822	46.11

(注) 上記のほか当社所有の自己株式711千株(15.25%)があります。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 711,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,946,700	39,467	-
単元未満株式	普通株式 6,100	-	-
発行済株式総数	4,664,000	-	-
総株主の議決権	-	39,467	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式79株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員向け株式交付信託にかかる信託口が保有する当社株式98,000株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区桃 園二丁目7番1号	711,200	-	711,200	15.2
計	-	711,200	-	711,200	15.2

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する98,000株(2.1%)は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,535,801	5,456,420
受取手形及び売掛金	4,194,219	3,990,551
電子記録債権	597,442	511,962
商品及び製品	745,050	950,464
仕掛品	111,709	137,521
原材料及び貯蔵品	1,129,842	963,899
その他	257,805	322,490
貸倒引当金	16,208	16,023
流動資産合計	12,555,662	12,317,286
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,574,776	2,686,830
機械装置及び運搬具(純額)	2,093,053	2,246,960
その他(純額)	1,731,074	2,228,886
有形固定資産合計	6,398,904	7,162,677
無形固定資産	174,348	197,103
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,057,418	1,056,040
その他	829,149	926,623
貸倒引当金	8,596	8,556
投資その他の資産合計	1,877,972	1,974,106
固定資産合計	8,451,225	9,333,887
資産合計	21,006,888	21,651,174
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,481,088	1,538,691
電子記録債務	1,787,200	1,544,413
短期借入金	886,948	787,862
未払法人税等	87,157	202,316
賞与引当金	212,623	229,851
その他	1,183,811	1,547,813
流動負債合計	5,638,831	5,850,948
<b>固定負債</b>		
長期借入金	236,118	355,114
役員株式給付引当金	24,243	24,243
退職給付に係る負債	1,385,404	1,435,706
その他	314,757	493,309
固定負債合計	1,960,524	2,308,374
負債合計	7,599,355	8,159,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	416,991	416,991
利益剰余金	13,676,492	13,908,436
自己株式	1,035,782	1,072,231
株主資本合計	13,524,100	13,719,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293,295	206,414
為替換算調整勘定	343,470	377,026
退職給付に係る調整累計額	95,577	89,356
その他の包括利益累計額合計	145,752	259,968
非支配株主持分	29,184	32,222
純資産合計	13,407,532	13,491,850
負債純資産合計	21,006,888	21,651,174

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	9,287,861	9,329,327
売上原価	7,426,211	7,337,052
売上総利益	1,861,650	1,992,274
販売費及び一般管理費	1,458,197	1,553,508
営業利益	403,453	438,766
営業外収益		
受取利息	1,134	884
受取配当金	10,708	12,310
受取賃貸料	95,418	95,456
為替差益	25,701	-
その他	24,834	31,471
営業外収益合計	157,798	140,124
営業外費用		
支払利息	23,855	26,634
不動産賃貸費用	7,816	7,463
為替差損	-	8,850
売上割引	2,342	1,851
デリバティブ評価損	22,803	11,571
その他	10,182	6,008
営業外費用合計	67,000	62,380
経常利益	494,250	516,510
特別利益		
固定資産売却益	1,071	-
特別利益合計	1,071	-
特別損失		
固定資産除却損	16,059	82
ゴルフ会員権評価損	1,650	-
特別損失合計	17,709	82
税金等調整前四半期純利益	477,613	516,427
法人税、住民税及び事業税	147,900	177,034
法人税等調整額	10,155	2,107
法人税等合計	158,056	174,926
四半期純利益	319,556	341,501
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,324	2,199
親会社株主に帰属する四半期純利益	315,232	339,302

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	319,556	341,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,156	86,880
為替換算調整勘定	12,316	33,555
退職給付に係る調整額	5,077	6,221
その他の包括利益合計	23,917	114,215
四半期包括利益	343,474	227,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,788	224,247
非支配株主に係る四半期包括利益	6,686	3,038

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	477,613	516,427
減価償却費	359,882	372,516
のれん償却額	-	6,539
貸倒引当金の増減額(は減少)	732	2,224
賞与引当金の増減額(は減少)	2,271	10,177
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,792	11,840
受取利息及び受取配当金	11,843	13,195
支払利息	23,855	26,634
為替差損益(は益)	8,644	2,690
固定資産売却損益(は益)	1,071	-
固定資産除却損	16,059	82
売上債権の増減額(は増加)	124,331	539,346
たな卸資産の増減額(は増加)	39,789	82,076
仕入債務の増減額(は減少)	98,764	405,802
その他	22,686	109,101
小計	835,735	1,038,009
利息及び配当金の受取額	11,843	13,195
利息の支払額	23,855	26,634
法人税等の支払額	237,875	103,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,848	920,830
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50,000	65,000
定期預金の払戻による収入	50,000	65,000
有形固定資産の取得による支出	108,540	372,438
有形固定資産の除却による支出	11,293	-
有形固定資産の売却による収入	2,661	-
無形固定資産の取得による支出	15,221	723
投資有価証券の取得による支出	16,113	1,132
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	489,622
貸付けによる支出	1,000	50
貸付金の回収による収入	14,220	12,056
その他	118	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,404	851,723

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	173,943	93,520
長期借入れによる収入		187,040
長期借入金の返済による支出	107,981	80,213
自己株式の取得による支出	-	36,448
配当金の支払額	116,876	106,300
その他	11,999	6,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,914	135,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,881	12,929
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	375,647	79,381
現金及び現金同等物の期首残高	5,269,637	5,423,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,645,285	5,344,120

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結期間において、株式を取得したことにより柳沢製袋株式会社を連結の範囲に含めております。

持分法を適用していない関連会社である柳沢マタイ株式会社は、四半期連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号（リース）を適用しております。IFRS第16号の適用に当たっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

これに伴い、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に使用権資産及びリース債務を認識するとともに、無形固定資産に含めていた一部の資産については有形固定資産のその他への振替を行っております。

その結果、当該会計基準の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において固定資産のその他が235,042千円、流動負債のその他が6,700千円、固定負債のその他が138,242千円それぞれ増加し、無形固定資産が91,429千円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1)本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末 180,320千円、98,000株であり、当第2四半期連結会計期間末は 180,320千円、98,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	54,605千円	-千円
電子記録債権	29,957千円	-千円
電子記録債務	110,272千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	317,633千円	321,024千円
賞与引当金繰入額	87,361千円	96,327千円
退職給付費用	27,512千円	28,050千円
減価償却費	28,242千円	26,362千円
発送運賃	495,916千円	485,647千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,757,285千円	5,456,420千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	112,000千円	112,300千円
現金及び現金同等物	5,645,285千円	5,344,120千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,083	29.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2,842千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月1日 取締役会	普通株式	110,870	27.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2,646千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,357	27.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2,646千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	106,723	27.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2,646千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,016,407	5,024,751	9,041,159	246,702	9,287,861	-	9,287,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,991	2,415	10,406	56,136	66,542	66,542	-
計	4,024,398	5,027,166	9,051,565	302,839	9,354,404	66,542	9,287,861
セグメント利益	303,229	490,850	794,079	22,998	817,078	413,625	403,453

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 413,625千円には、主にセグメント間取引消去 6,534千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 410,237千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,273,488	4,784,465	9,057,953	271,373	9,329,327	-	9,329,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,152	2,773	11,925	60,281	72,207	72,207	-
計	4,282,640	4,787,239	9,069,879	331,655	9,401,534	72,207	9,329,327
セグメント利益	464,276	438,825	903,102	27,844	930,947	492,180	438,766

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 492,180千円には、主にセグメント間取引消去 6,842千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 424,983千円及び子会社株式取得関連費用 61,208千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)

「包装機能材事業」において、柳沢製袋株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては130,796千円であります。

(企業結合等関係)

(株式取得による会社等の買収)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 柳沢製袋株式会社

事業内容 クラフト紙袋の製造販売

企業結合を行った主な理由

今般、柳沢製袋株式会社の株式を取得し子会社化することにより、紙袋事業の拡大を図り、売上拡大、生産効率の向上、輸送コスト削減、デリバリー時間の短縮、顧客サービスの向上、BCPのシナジー効果、購買の多様化・コストダウン等の効果が期待できます。

企業結合日

2019年5月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

( 2019年5月31日 55% )  
( 2019年7月31日 45% )

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権を100%取得したためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、処理しております。なお、2019年7月31日に実施した被取得企業の株式の追加取得については、2019年5月31日の当該企業の株式取得と一体の取引として取り扱い、支配獲得後に追加した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

(3) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年9月30日まで

ただし、2019年6月30日を「みなし取得日」としているため、連結損益計算書上、2019年4月1日から2019年6月30日までの被取得企業に係る損益は、四半期連結損益計算書に含まれておりません。

(4) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

現金

817,941千円

取得原価

817,941千円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 61,208千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

130,796千円

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	78円64銭	87円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	315,232	339,302
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	315,232	339,302
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,008	3,864

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する「役員向け株式交付信託」の株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間98千株、当第2四半期連結累計期間98千株)。

## 2【その他】

第74期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月1日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 106,723千円

1株当たりの中間配当金 27円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2,646千円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

大石産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 知範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。